

# ユーロ圏失業率は歴史的低水準 雇用安定をもたらした3つの構造変化

調査部 主任エコノミスト

諏訪健太

080-1069-5060

kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp

- ユーロ圏全体の失業率は低水準だが、主要国の労働市場は二極化。景気の強弱に対応する形で、ドイツの失業率が上昇する一方、スペインは低下傾向
- 失業率を押し下げる構造変化が進展。①スペインの労働市場改革、②企業の雇用保蔵、③働き方の変化、の3要因がコロナ禍以降の自然失業率を押し下げ
- これらの構造変化は労働市場の流動性を低下させる面も。エネルギー高やAI普及により産業構造の転換が迫られる中で、今後は雇用の流動性を高める政策との両立が必要に

## 1. ユーロ圏の失業率は歴史的低水準

ユーロ圏の失業率は、経済成長が芳しくない割に低水準にある。2025年のユーロ圏失業率は6%台前半と過去最低水準を記録した(図表1)。ただし、景気低迷の影響が全くないわけではない。労働者側の統計である失業率に対して、企業の求人情報から計算される欠員率は、2022年半ばをピークに低下傾向にある。企業は解雇を抑制する一方、新規採用を減らすことで景気(需要)の停滞に対応していると考えられる。米国で話題になっている「Low-hire, Low-fire(低雇用・低解雇)」が欧州でも起きているということだ。

通常、景気が悪化すれば求人減少と同時に失業が増加し、失業率と欠員率の間には負の相関関係が

図表 1 ユーロ圏：失業率・自然失業率・欠員率



(注) 欠員率はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ある。しかし、最近の失業率は、欠員率が低下しているにもかかわらず、底ばい圏で推移している。失業率から景気循環の影響を除いた自然失業率の低下が続いていることから（図表1再掲）<sup>1</sup>、欧州の労働市場では何らかの構造変化が起こっている可能性が高い。本稿では、ユーロ圏の労働市場について現状を整理したうえで、労働市場に構造変化をもたらした要因とその影響について考察する。

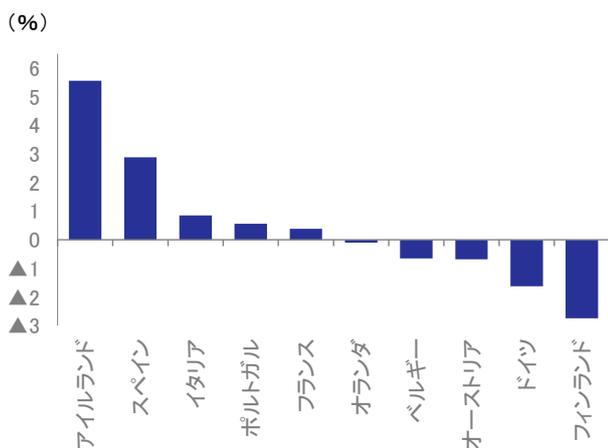
## 2. ユーロ圏主要国の労働市場は二極化

一口にユーロ圏と言っても、足元の景気や雇用環境は国ごとに異なる。まずは景気の現状について確認してみよう。見かけ上は好景気と言えるものの、実態は一部の国に依存する形になっている。ユーロ圏の2025年実質GDP成長率は1.5%と、経済の巡航速度とされる潜在成長率（1.2%程度）を上回った。しかし、GDP規模上位10カ国のうち、需給ギャップが明確にプラスなのはアイルランドやスペインのみだ（図表2）。その他8カ国はゼロ近傍か大幅なマイナスになっており、大半の国の景気は決して強くない。また、アイルランドのGDPは、多国籍企業による利益移転の影響でしばしば経済の実態と乖離した大幅な変動が生じる<sup>2</sup>。アイルランドを除く2025年の成長率は1.0%程度と試算され、潜在成長率をやや下回る。アイルランドを除いたユーロ圏の景気は、力強さを欠いていると評価するのが妥当だろう。

景気低迷を受けて雇用環境が悪化している国も一部にあり、欧州の二大国であるドイツとフランスでは失業率が上昇している（図表3）。特にドイツは深刻な景気の落ち込みに直面している。川畑・諏訪（2024）が指摘した通りエネルギーコスト負担の重さから産業競争力が低下し、製造業を中心に雇用が減少して失業が増えている。2026年のドイツは財政拡張への転換により回復が期待されているものの、エネルギー高を起点としたドイツの構造調整圧力は残り続けると予想され、製造業の雇用環境は当面厳しい状況が続くそう。

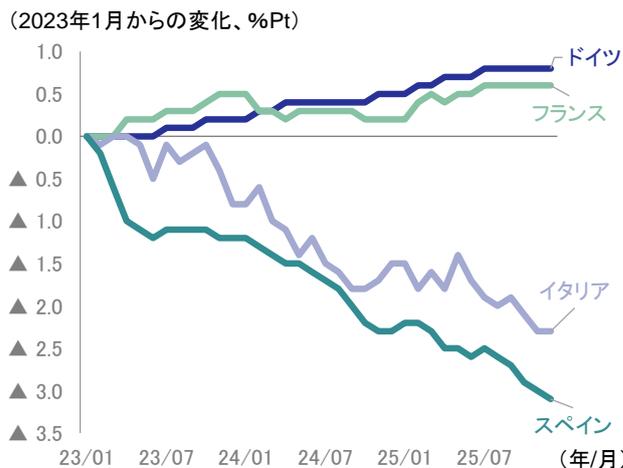
一方、スペインやイタリアの雇用環境は大きく改善している。特筆すべきはスペインで、2010年代

図表 2 国別需給ギャップ（GDP上位10カ国）



（注）2025年10～12月期が未公表の国は7～9月期の値で計算  
 （出所）Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表 3 主要4カ国の失業率変化



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

前半に26%超を記録した失業率は、その後足元まで順調に低下を続けている。現在の失業率は10%程

度と、景気が過熱し不動産バブルの状態にあったとされる2000年代半ばの水準に接近している。苦境にあえぐドイツとは対照的だ。

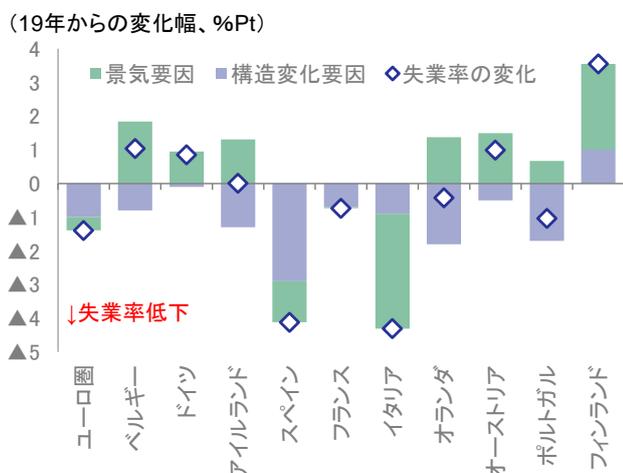
### 3. 労働市場改革や企業の行動変容が自然失業率低下の要因に

こうした雇用環境の異質性は、どのような要因でもたらされたのだろうか。図表4は、失業率の変化を景気要因（失業率ギャップの変化）と、構造変化要因（自然失業率の変化）に分解したものである。景気要因は国によって方向性がバラついており、やはり足元の景気の強弱が雇用環境の違いを生み出していることがわかる。

一方、構造変化要因は低下方向に寄与している国が多い。自然失業率は、実際の失業率から景気循環の影響を除いたものであるため、労働市場における何らかの構造変化を反映して低下したと推察される。最近の構造変化としては、①スペインの労働市場改革、②企業の雇用保蔵、③働き方の変化の3点が挙げられる。

まず、スペインでは労働市場改革の結果、失業率が大きく低下した。スペインをはじめとする南欧諸国には、もともとドイツ・フランス等と比べて失業率が高い傾向があった。特にスペインは若年失業率が飛びぬけて高く、過去には50%超に達したこともある。季節性や景気循環の影響を受けやすい産業構造、非正規雇用主体の労働市場がこうした高失業の背景になっていた。スペインの主要産業と言えばやはり観光だが、スペインの観光シーズンは春から始まり、夏場のバカンスシーズンにピークを迎える。一方、冬場は観光客数が大幅に減少するため、観光業の労働需要は大きく低下する。こうした季節変動の大きさもあり、スペインの企業は労働者と有期（非正規）雇用契約を結ぶことが多く、2021年以前は有期契約が雇用契約の大半を占めていた（図表5）。企業側からみると解雇が容易であるため、失業率が上がりやすく、多くの労働者が不安定な雇用・所得環境に置かれていた。そこで、2021年12月、サンチェス政権は有期雇用契約を大幅に制限する法案を閣議決定した。この改革法により雇用契約は原則として無期（正規）雇用だけが認められ、有期雇用は限定的な条件下でのみ利用

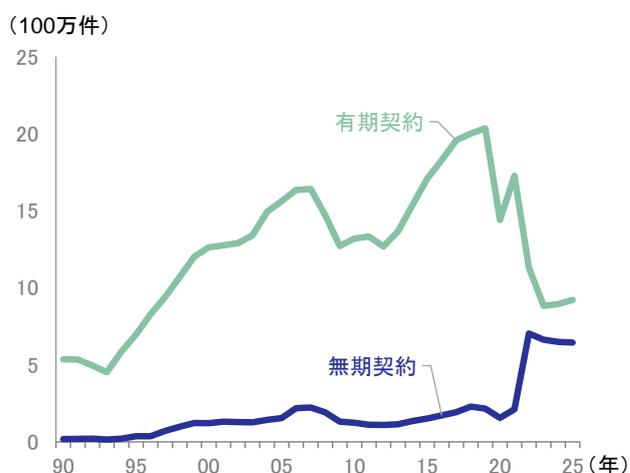
図表4 失業率の変動要因（GDP上位10カ国）



(注) 景気要因は失業率ギャップの変化、構造変化要因は自然失業率の変化。2025年12月の値で計算

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表5 スペイン：新規登録雇用契約件数



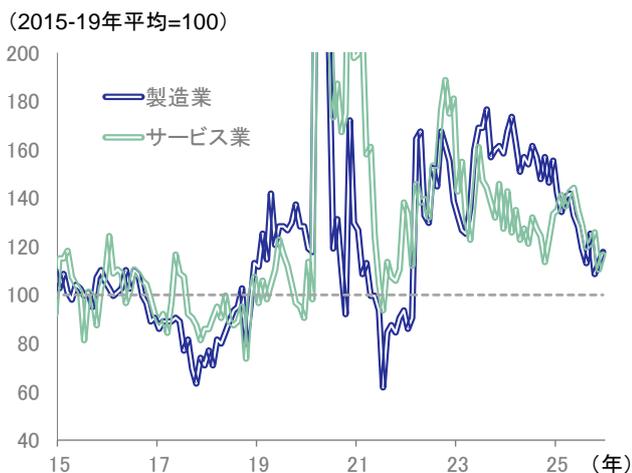
(出所) スペイン労働社会経済省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

可能とされた<sup>3</sup>。その結果、2022年からは無期雇用の契約件数が急増している（図表5再掲）。この労働市場改革によって雇用の安定性が向上し、スペインの自然失業率はコロナ禍前と比べても大幅に低下した（図表4再掲）。スペイン経済が足元で好調なのは、インバウンド需要の回復やEU復興基金の恩恵によるものだが、労働市場改革によって労働者の地位が安定したことも個人消費の回復に寄与しているとみられる。

第二に、先行きの人手不足を見越した企業の雇用保蔵がユーロ圏各国の自然失業率を押し下げている可能性がある。図表6の雇用保蔵指数は低下傾向にあるものの、製造業・サービス業ともにコロナ禍前の水準に比べるとまだ高い。コロナ禍の期間中は、雇用維持促進を目的としたEUレベルでの金融支援制度が導入され<sup>4</sup>、その資金を元手に企業は解雇を抑制することができた。しかし、2022年末で同制度の実施期間は終了しており、足元の雇用保蔵は将来の需要増に備えることが目的と推察される。企業は売上増加の見込みが立ってから新規に採用することもできるが、実際はそうになっていない。多くの企業が雇用を維持するよりも、将来の採用コストの方が高いと判断したということだ。間もなく人口減少局面に突入するという予想が、労働者を抱え込むインセンティブを高めた可能性がある。

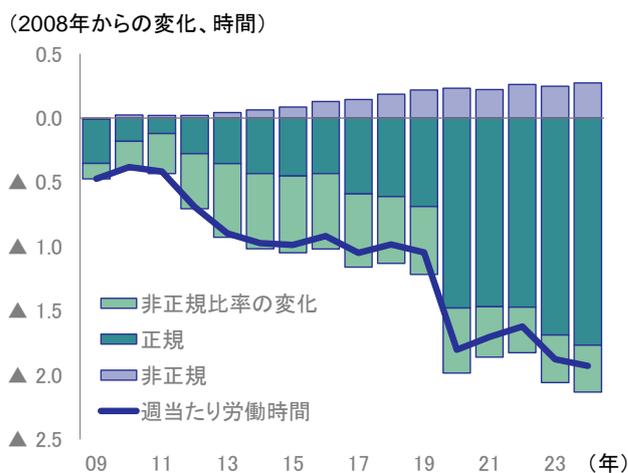
第三に、働き方に関する労働者の選好が変化したことも、労働時間の減少を通じて自然失業率を押し下げる要因になっている。図表7は、労働者1人当たり労働時間の変化について、雇用形態ごとの寄与を示したものである。コロナ禍が発生した2020年を境に正規雇用の1人当たり労働時間が大きく減少し、その後も回復の兆しが見られない。2010年代にも正規雇用の労働時間減少は進んでいたが、コロナ禍を経てこの変化がより鮮明になった。江頭（2024）は、フルタイム労働者の希望労働時間減少の要因として、労働に対するモチベーション低下を挙げている。なぜモチベーションが低下したかは定かでないが、ワークライフバランスの重視といった不可逆な価値観の変化が起きた可能性がある。労働者一人当たりの労働時間が減少すると、同等の企業活動を維持するために企業はより多くの労働者を抱えておく必要が生じるため、自然失業率が低下する要因となる。

図表6 ユーロ圏：雇用保蔵指数



(注) 先行き3カ月で生産・売上が減少すると予想した企業のうち、雇用は維持または増加させると回答した割合  
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表7 ユーロ圏：1人当たり週間労働時間



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

#### 4. 先行きは労働市場の活性化・流動化策との両立が重要に

以上のように、ユーロ圏の失業率低下には①スペインにおける労働市場改革、②ユーロ圏各国の企業による雇用保蔵、③労働者の（希望）就業時間の減少、という3つの要因が働いている。目下これらの要因は労働市場の安定をもたらしているが、将来もそうとは限らない。

例えばスペインは今般の改革により、労働者の地位が安定する一方で、雇用の流動性は低下した。EU復興基金の恩恵などで需要が増加している現在の局面では、労働者の地位安定はプラスに働くが、ひとたび景気が悪化すると、従来のように機動的に解雇ができないため企業収益が圧迫される。

ユーロ圏全体でも、企業による囲い込み（雇用保蔵）が一般化すると、雇用の流動性は上がりにくくなる。欧州はエネルギーコストが高止まりする中で、産業構造の転換を迫られている。さらにAIの世界的な普及は、産業構造や労働市場を大きく変えるかもしれない。こうした変化に機動的に対応するには、Low-hire, Low-fireを脱し、労働者のリスクリング促進などにより雇用の流動性を高める政策が必要とされる。欧州委員会は昨年、労働者の技能向上に向けた政策「技能同盟」を発表した。労働者のスキルアップやリスクリング、域内労働者の自由な移動促進などにより、需要・産業構造の変化に対応することを目指す内容になっている。欧州の持続的な成長力や産業競争力回復に向けては、労働者の地位安定をある程度維持しながらも、こうした労働市場の活性化・流動化策との両立を図っていくことが重要になるろう。

## [参考文献]

- 江頭勇太 (2024) 「欧州における労働時間減少の背景—高学歴層などで労働時間の削減志向強まる」、  
みずほリサーチ&テクノロジーズ『Mizuho RT EXPRESS』、2024年2月28日
- 川畑大地・諏訪健太 (2024) 「エネルギーコスト高に苦しむドイツ—強まる製造業の空洞化リスク」、  
みずほリサーチ&テクノロジーズ『Mizuho RT EXPRESS』、2024年11月7日

<sup>1</sup> 欧州委員会が推計している自然失業率は NAWRU (Non-Accelerating Wage Rate of Unemployment、賃金を加速させない失業率) と呼ばれる。例えば、景気が過熱した場合には、労働需給がひっ迫し名目賃金上昇率が押し上げられる。失業率が NAWRU の水準と等しい時、定義上、労働市場は完全雇用の状態にある。

<sup>2</sup> アイルランドは、法人税率が 12.5% と EU 内でも低水準に設定されている。多国籍企業は、知的財産権をアイルランドに移転することにより、アイルランド国内で利益を計上することができる。知的財産権の移転は総固定資本形成の増加という形で GDP を押し上げるものの、必ずしも実際の投資需要や雇用・所得の増加に結び付いているわけではない。

<sup>3</sup> 有期雇用が認められる条件は、生産活動の一時的増加への対応と休職によって正規社員の不足が生じた場合の補充に限られる。

<sup>4</sup> 2020年5月、SURE (Support to mitigate Unemployment Risks in an Emergency) と呼ばれるコロナ禍の特別な枠組みが導入された。SURE は、欧州委員会が EU 名義の債券を発行して市場から資金を調達し、加盟国に有利な条件で融資を行う制度。資金の使途は、労働者の時短勤務による減収の補てんや自営業者の所得補償等に限定された。

### [PR] 各種 調査レポート (無料) を配信中!

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ (登録無料) では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>



お問い合わせ : みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メルマガジン事務局

(QR コードはデンソーウェブの登録商標です)

[\(chousa-mag@mizuho-rt.co.jp\)](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。